

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1021	消火業務	消防局	警防課	2
1021	救助業務	消防局	警防課	3
1021	消防車両機械維持整備業務	消防局	警防課	4
1021	消防救急艇維持管理業務	消防局	警防課	5
1021	消防水利整備事業	消防局	警防課	6
1021	常備消防用車両機械購入事業	消防局	警防課	7

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	消防・救助	連絡先	926-9220
------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消火業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】消防活動体制や資機材の整備により消防活動能力を向上させることを目的とする。 【背景】・市民の生命等の保護や災害の防除のため、社会形態の変化に合わせた消防体制の整備が求められている。 ・緊急消防援助隊の制度化を受け、合同訓練の実施や資機材の整備に取り組む必要がある。				
対象・内容	【対象】消防職員、資機材 等 【内容】市内全域を対象とし、大規模災害発生時は市域を越えて活動する場合がある。 災害に効果的に対応できるよう次のとおり取り組んでいる。 ・活動計画や運用要領の作成 ・計画等に基づく訓練の実施 ・活動に必要な資機材の購入				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	地図や油吸着剤等の消 耗品費		1,808
予算 (千円)	事業費計	3,500	3,929	4,242			衛星携帯電話・ドローン 運用等の通信運搬費		902
	国費・県費						消火ポンプ施設に係る光 熱水費		342
	市債								
	その他	159	158	172					
	一般財源	3,341	3,771	4,070					
決算 (千円)	事業費計	3,312	3,795			主な 取組 内容 【R7】	・ドローンの運用体制強化 ・2署合同訓練及び警防活動訓練会の 実施 ・中国・四国ブロック緊急消防援助隊 合同訓練参加		
	国費・県費								
	市債								
	その他	33	197						
	一般財源	3,279	3,598						
	(執行率)	95%	97%						
人役	正規職員	2.0	2.0	1.5		特記 事項	・流用によるもの。		
	その他	0.5	0.5						
	合計	2.5	2.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	ドローンに関する研修		目標	3	3	3	3	研修を通じて、ドローンを活用した消防活動への理解を深めることができた。	
			実績	3	3				
	累計で増	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	ドローン操縦者数		目標	55	100	100	100	操縦者を増員することで、活動体制の強化を図ることができた。	
			実績	89	115				
	累計で増	人	達成率	161%	115%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・教養指導者の要となる運航担当者への教養研修を実施し、組織全体として操縦者の技能と知識を向上させることができた。また、消防局として初めて、中央消防署で夜間飛行の運用を開始したことにより、24時間体制でドローンを運用できる仕組みを構築した。 ・新たに2署合同訓練及び警防活動訓練会を実施し、指揮体制と署間の連携力を強化した。							
課題	・ドローンを活用した消防活動能力の向上 ・基本・連携活動を徹底した、更なる消防活動能力の強化					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	消防活動能力を向上させることで、災害対応を適切に行うことに繋がるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	消防・救助	連絡先	926-9220
------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	救助業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令、救助活動に関する基準		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】多種多様な災害から市民の生命等を守ることを目的とする。 【背景】昭和48年の松山市消防局消防救助隊の発足とともに、事業が開始され、市民の生命、身体、財産の保護のため、必要な知識や技術、資機材の整備充実を進める必要があったもの。				
対象・内容	【対象】 救助隊員、資機材 等 【内容】 救助活動に必要な知識と技術の習得、救助資機材の維持整備を行う。 ・救助隊員に対する研修派遣 ・救助技術の研究、指導及び訓練計画の立案 ・救助活動及び訓練に必要な空気、酸素ボンベの充填及び耐圧検査 ・救助消耗品の購入				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	救助資器材購入や高圧ガス容器への空気充てんに係る消耗品費		5,354
予算 (千円)	事業費計	6,162	7,947	6,800			各種訓練参加に係る旅費		1,037
	国費・県費								
	市債								
	その他	15	635	35					
	一般財源	6,147	7,312	6,765		高圧ガス容器再検査等に係る手数料		1,574	
決算 (千円)	事業費計	5,703	8,379			主な 取組 内容 【R7】	・国際緊急援助隊救助チーム技術訓練に参加 ・政令市の消防局が実施する特殊災害等の研修に参加 ・他機関との救助合同訓練		
	国費・県費								
	市債								
	その他	130	766						
	一般財源	5,573	7,613						
	(執行率)	93%	105%						
人役	正規職員	2.0	2.0	1.5		特記 事項	・流用によるもの。		
	その他	0.5	0.5						
	合計	2.5	2.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	各防災機関と救助隊の研修・訓練や国際消防救助隊の訓練等の実施		目標	10	10	14	14	各種訓練及び研修の実施により、救助技術向上及び連携力強化を図ることができた。
			実績	13	15			
	単年で増	件	達成率	130%	150%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・国際緊急援助隊救助チーム技術訓練(JICA主催)や国際消防救助隊連携訓練及びセミナー(消防庁主催)に参加するとともに、国際消防救助隊四国地区合同訓練を松山市で開催し、登録隊員の研修・訓練を実施できたほか、他の職員を含めた局内のレベルアップが図れた。 ・県警機動隊とは、水難救助訓練やテロ等を想定した特殊災害訓練を実施したほか、県内消防本部との震災救助訓練を実施し、相互の技術共有と活動時の連携体制を強化した。						
課題	・多発する自然災害発生時の活動体制の更なる強化 ・テロ災害を含めた特殊災害対応力の強化				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	多種多様な災害に応じた訓練を継続して実施することで、災害対応力向上に繋がるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	消防・救助	連絡先	926-9220
------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消防車両機械維持整備業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	道路運送車両法第1条 消防用車両の安全基準等		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】 消防車両機械等の維持整備を実施し、常時運用可能な消防活動体制の維持を目的としている。				
対象・内容	【対象】 消防局が保有する車両及び消防用資機材 【内容】 法令に定められた点検等を実施し、消防車両や資機材を良好に維持する。 ・車検や法定点検の実施 ・経年劣化する消耗品の購入整備 ・故障等発生時の修繕				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円)【R7決算】	車両等の法定点検・修繕費		25,005
予算(千円)	事業費計	25,720	25,521	27,131			タイヤ・バッテリー等の消耗品費		5,387
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	25,720	25,521	27,131					
決算(千円)	事業費計	28,121	30,943			主な取組内容【R7】	・消防車両等の法定点検や資機材の修繕を適正実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他	82							
	一般財源	28,039	30,943						
	(執行率)	109%	121%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	・物価高騰の影響や車両の修理案件の増加によって、決算額が増加した。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	法定点検等の実施		目標	249	253	255	257	予定していた法定点検を適切に実施した。 廃車や車両更新に伴い一部実施不要となった。	
			実績	245	249				
	現状維持	回	達成率	98%	98%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	法定等に基づく点検及び修繕を適正に実施し、常時運用可能な消防活動体制を維持することができたため。							
課題	老朽化した車両機械の物価高騰に伴う修繕料の増加					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な消防活動体制の維持に不可欠であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消防救急艇維持管理業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防組織法第1条 消防法第1条		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】 消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理することで、島しょ部有人9島や沿岸域での安全・確実・迅速な災害対応を実施し、市民の安全安心を守ることを目的としている。				
対象・内容	【内容】 消防救急艇「はやぶさ」「うみねこ」を常時出動可能状態に維持管理する。 ・定期ドックでの点検整備 ・主機及び補機(エンジン)の点検整備 ・故障、事故時の修理対応 ・災害対応に必要な消耗品の購入				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	消防救急艇の燃料費		7,639
予算 (千円)	事業費計	20,608	19,926	21,490			定期ドック・修繕費		5,725
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,608	19,926	21,490		消防救急艇の消耗品費		995	
決算 (千円)	事業費計	16,893	15,368			主な 取組 内容 【R7】	・定期ドックでの点検整備 ・主機及び補機(エンジン)の点検整備		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	16,893	15,368						
	(執行率)	82%	77%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	消防救急艇の定期整備		目標	3	3	3	3	計画的に定期整備を実施することができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画的な点検整備を行うことで、重大な故障等による運航不能を防止し、消防・救急・救助体制を維持することができたため。							
課題	主艇「はやぶさ」は就航から17年を経過しているため、重大な故障を防止するためには、先を見越した計画的な部品の交換やメンテナンスが不可欠である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	計画的な点検及び整備を実施することで、消防救急艇を常時出動可能な状態で維持する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消防水利整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条、20条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2、消防水利の基準		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】新たな水利の設置や既存施設の修繕により、消火活動上必要不可欠な消火用水の確保を目的とする。				
対象・内容	【対象】市内全域の消防水利 【内容】水道法や消防水利の基準に基づき、水利の適正配置や修繕を実施している。 災害に効果的な対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 ・消火栓の新設、移設、修繕工事 ・防火水槽の新設 ・消防水利施設の修繕等				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	消火栓設置及び維持管理負担金		54,263
予算 (千円)	事業費計	131,138	82,716	132,279			消防水利補修工事費		15,540
	国費・県費						保守点検業務等の委託料		5,138
	市債		23,500	27,100					
	その他		3	3					
	一般財源	131,138	59,213	105,176					
決算 (千円)	事業費計	129,707	75,415			主な取組 内容 【R7】	消防水利の適正な設置と維持管理		
	国費・県費								
	市債		17,900						
	その他		10						
	一般財源	129,707	57,505						
	(執行率)	99%	91%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防水利の新設		目標	12	2	2	8	R7年度から指標を防火水槽の設置に変更する。工期が予定より延長したため、未達成になったもの。	
			実績	10	0				
	単年で増	基	達成率	83%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	消火栓の新設及び消防水利の適切な維持管理ができた。 令和7年度の防火水槽の設置工事は工期が予定より延長されたため、繰越となったものである。							
課題	老朽化(設置から50年以上)した防火水槽等を適正に維持管理し、消防活動体制を維持する。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	消防活動に必要な不可欠な消防水利を適正に維持・整備するため、計画的な設置・維持管理が必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	常備消防用車両機械購入事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防法第1条、車両更新計画、消防用車両の安全基準等		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】消防車両機械等の維持整備を実施し、迅速かつ安全な消防活動体制の維持を目的とする。 【背景】適正な消防活動体制を保持するため、車両更新計画に基づき、消防車両の更新購入を行っている。				
対象・内容	【対象】消防局が保有している消防車両及び資機材を対象とする。 【内容】消防車両や資機材を良好に維持できるように、以下のとおり取り組んでいる。 ・消防車両の購入 ・消防活動用資機材の購入				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	消防車両等の備品購入費		395,987
予算 (千円)	事業費計	798,190	651,934	439,161			はしご付消防自動車分解 整備の修繕料		42,900
	国費・県費	32,800	31,100	32,400					
	市債	637,100	476,400	288,100					
	その他	114,200	129,520	90,100					
	一般財源	14,090	14,914	28,561		消耗品費		4,251	
決算 (千円)	事業費計	786,040	447,111			主な 取組 内容 【R7】	・消防車両の購入 ・消防活動用資機材の購入		
	国費・県費	30,102	31,916						
	市債	611,300	267,000						
	その他	139,686	131,114						
	一般財源	4,952	17,081						
	(執行率)	98%	69%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防車両の更新数		目標	10	7	7	10	未達成の1台は、部品の供給不足等で更新できず、令和8・9年の2カ年で更新する予定。他の車両は、早期に着手し、計画どおりに購入、配備することができた。	
			実績	10	6				
	現状維持	台	達成率	100%	86%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	消防車両のベースとなる車体部品の供給不足による納車遅延がある中、可能な限り早期に事業着手し、1台を除き計画どおり、車両更新を実施することが出来たため。							
課題	車両部品の供給不足や保安基準の改正などにより、車体供給に遅延が見込まれ、単年度での車両更新が困難となっている。そのため、早期の事業着手や流通情勢の把握などが求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	消防活動体制維持のため、更新計画に基づく車両更新を行う必要があるため。